

桐生市長
荒木恵司様

令和7年度
当初予算要望書

桐生市議会

要 望 書

第26期の桐生市議会は、令和5年4月に執行された統一地方選挙から早くも2年目を迎え、市民の皆様から受けた信託に応えるべく、常日頃から議会及び議員としての職責を全うするため、日々、取り組んでおります。

現在は、コロナ禍前と同様に、市民の皆様から直接意見を伺うことができる議会報告会・意見交換会、まちづくり討論会及び議員による出前講座など、引き続き実施しており、今年度は、特に議会報告会・意見交換会の開催方法の見直しを行い、意見交換会の時間を長く設定することで市民の皆様からのご意見、ご要望を少しでも多く頂戴し、市政に反映すべく、取り組んでいるところです。

市議会としての当初予算要望書の提出については、平成30年から実施しており、本年で7年目を迎えますが、各常任委員会の中で度重なる協議を行い、常任委員会単位で3項目ずつ、計9項目に絞り込まれた全議員の総意による当初予算要望書となります。

令和7年度の当初予算編成に当たっては、引き続き、厳しい財政状況であることは理解しておりますが、本要望は、消滅可能性自治体からの脱却、今後の本市の持続的発展や地域活性化等につながるものでありますので、是非とも御検討の上、令和7年度当初予算に反映していただきますよう、強く要望いたします。

令和6年9月18日

桐生市議会

議 長 人 見 武 男

令和7年度 桐生市議会当初予算要望事項

I 総務委員会

◎人口減少問題への早期・具体的な取組の推進に関すること

全国1,729自治体の内、桐生市を含む744の自治体が「消滅可能性自治体」として指摘された。直ちに行政運営上での支障が生じる影響はないものの、「都市イメージの低下」や「住民の閉塞感」等は免れない。市が掲げた5つの人口減少対策（① 桐生独自の教育環境の確立、② 少子化対策、③ 交流人口・関係人口の増加、④ 移住・定住対策、⑤ 地域経済の転換）への早期・具体的な取組推進について、強く要望いたします。

◎災害発生時の緊急トイレ整備に関すること

災害の発生後、約3時間以内には半数以上の方々がトイレに行きたくなったとする調査結果がある。日常的に使用する水洗トイレは断水下での使用が叶わず、非常事態下における利用者モラルの低下も伴い、深刻なライフラインの機能不全を引き起こしている。有事の際であっても快適に利用できる「即応性」や「日常性」などに十分配慮した緊急トイレの確保について、強く要望いたします。

◎まちづくりと一体となった公共交通の再編の実現に関すること

モータリゼーションの進展により、地域公共交通機関の位置づけは相対的に低下、その運営は危機に晒されており、地域住民の移動手段確保は今日明日を争う喫緊の課題となっている。まちのにぎわい創出や健康増進、人々の交流活性化にも寄与する、諸機能を集約した拠点と居住エリアとを結びあわせる、まちづくりと一体となった公共交通の再編実現について、強く要望いたします。

II 経済建設委員会

◎農福連携に関すること

農業における労働力不足や荒廃農地を解消するための手法として、農業分野で障がい者の皆様に働き手として活躍していただく農福連携への注目が高まってきている。農福連携は、障がい者の皆様の生きがいを創出して社会参画を促すなど、農業と福祉の相互に利益をもたらす仕組みとしても期待されていることから、桐生市においても国の農山漁村振興交付金などを活用する中で、農業と福祉のネットワークづくりやマッチング、農業実習の受入れなどの各施策を通じて農福連携の推進を図ることを強く要望いたします。

◎森林環境譲与税に関すること

森林環境譲与税の大半を基金に積み立てている現状を打開し、森林の整備やその担い手の育成、普及啓発、木材利用の促進等、様々な支援メニューに対して積極的に森林環境譲与税を活用するとともに、森林環境譲与税を計画的かつ効率的に活用するため、活用に向けた基本方針やガイドラインの策定などにより、桐生市が目指す望ましい森林の姿を市民の皆様に明示するよう強く要望いたします。

◎公共施設（市道、上下水道、市営住宅など）の維持管理に関すること

桐生市では少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や税収の落ち込みなどにより、中長期的な公共施設等への投資力が低下し、現状のまま維持・更新していくことが困難な状況となることが予想されている。市民の生活を支える市道や上下水道、市営住宅等の既存ストックの適切な活用や効率的な維持管理などについて、既存計画に基づく計画的な維持管理の実施と合わせ、長期的視点に立ったあり方の検討や、社会構造の変化への対応を適宜実施し、持続可能な望ましい公共施設の姿についての調査研究に継続的に取り組むことを強く要望いたします。

Ⅲ 教育民生委員会

◎介護サービスに関すること

要介護認定の申請から、結果判定、更新・区分変更に関わる ICT 化を促進し、より迅速で効率的な認定調査ができるようにシステムの導入を図ることを強く要望いたします。

◎フリースクール・オルタナティブスクールへの通学支援制度に関すること

児童・生徒の「教育を受ける権利およびその機会の保障」という点で重要な役割を果たしているフリースクール・オルタナティブスクールに関し、ご家庭の経済的な事情にかかわらず通学できる環境を整えることを目的とした市独自の支援制度の創設を強く要望いたします。

◎子育て支援に関すること

未来を担う若者がより安心して学業に専念できるよう下記の事項について、奨学資金制度の予算拡充及び改善に努めることを強く要望いたします。

- (1) 返還義務不要の給付型奨学金の制度化を図ること
- (2) 既存の貸与型奨学資金制度の貸付金額を増額すること
- (3) 既存の制度利用者に対する返済の免除または援助を行うこと